



第1節 火災の現況と近年の傾向

トピックス 2,4,8 ページ

～火災の恐ろしさを知る～

- 火災件数は 3,973 件 (前年比- 232 件) で昭和 35 年以降最も少ない件数
- 火災による死者は 86 人 (前年比+ 7 人) で、高齢者の占める割合は依然高い。
- 出火原因は、1 位 : 放火、2 位 : たばこ、3 位 : ガステーブル等

1 火災の状況

平成 30 年中の当庁管内の火災件数は 3,973 件で、前年と比べて 232 件減少しています。火災件数は減少傾向で推移しており、平成 25 年まで 5 千件台、平成 26 年、平成 27 年は 4 千件台となり、平成 28 年は 4 千件を下回りました。平成 29 年は増加に転じましたが、平成 30 年は再び 4 千件を下回り、昭和 35 年以降で最も少ない

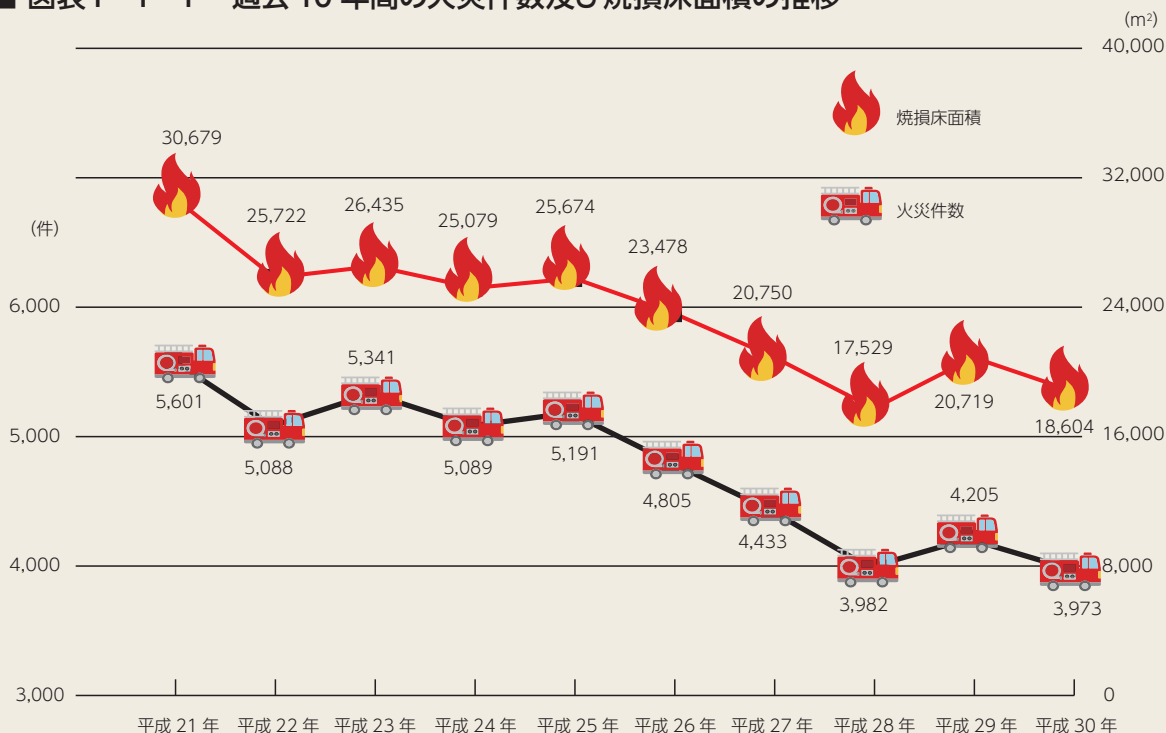
件数となっています。

焼損床面積は、18,604㎡と前年と比べて 2,115㎡減少しており、最近 10 年間でみると減少傾向で推移しています。

(図表 1-1-1)

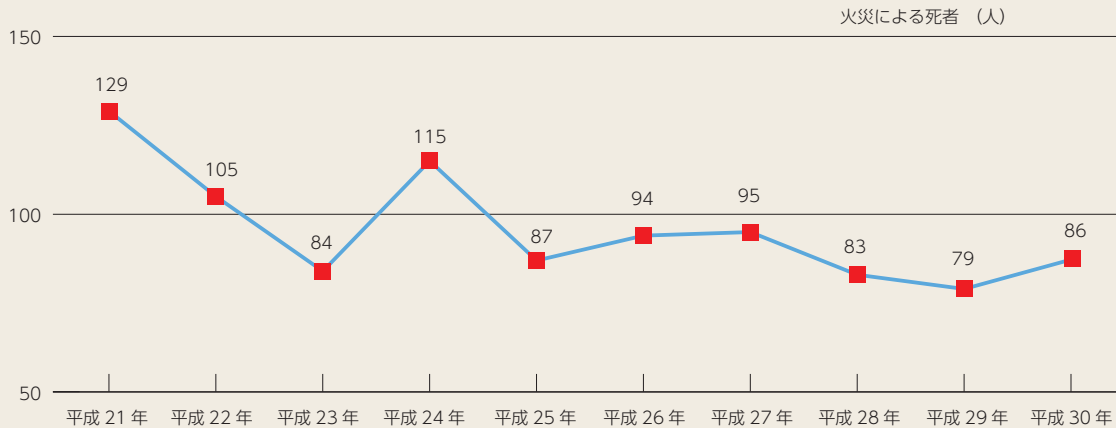
火災による死者は、86 人と前年と比べて 7 人増加し、過去 2 年の減少傾向から一転、増加となりました。(図表 1-1-2)

■ 図表 1-1-1 過去 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



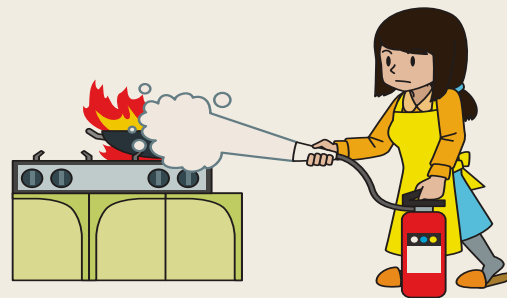
東京消防庁管内の災害動向等 [統計データ]

■ 図表1-1-2 過去10年間の火災による死者の推移



火災種別で見ると、「建物火災」*は2,696件で前年と比べて141件減少し、火災全体の7割近くを占めています。次いで、「その他の火災」が1,046件で前年と比べて102件と大幅に減少しています。
(図表1-1-3)

*「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



■ 図表1-1-3 火災の状況

		平成30年	前年比
火災件数		3,973件	▲232件
火災種別	建物	2,696件	▲141件
	林野	2件	▲1件
	車両	225件	9件
	船舶	3件	3件
	航空機	0件	—
	その他	1,046件	▲102件
治外法権		1件	—
管外からの延焼火災		0件	—
火災による死者		86人	7人
火災による負傷者		798人	40人
焼損床面積		18,604m ²	▲2,115m ²
焼損棟数		2,999棟	▲267棟
り災世帯数		2,200世帯	▲286世帯
損害額		6,070,982,850円	923,933,298円

ここで、減少が顕著な「その他の火災」に着目すると、2大出火原因である「放火」と「たばこ」がいずれも減少しており、2つ合わせて138件の減少となっています。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火」は減少傾向で推移するなか

で平成30年は最近10年間で最も低い割合(39.4%)となっており、対して「たばこ」は増加傾向で最近10年間で二番目に高い割合(26.0%)となっています。

(図表1-1-4)

■ 図表1-1-4 過去10年間のその他の火災(放火・たばこ)の推移

年 別	その他の火災 火災件数	放火の 火災件数	放火火災の 占める割合 (%)	たばこの 火災件数	たばこ火災の 占める割合 (%)
平成21年	1,645	996	60.5	246	15.0
平成22年	1,455	818	56.2	269	18.5
平成23年	1,681	947	56.3	319	19.0
平成24年	1,437	837	58.2	232	16.1
平成25年	1,615	932	57.7	294	18.2
平成26年	1,463	808	55.2	275	18.8
平成27年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成28年	934	456	48.8	215	23.0
平成29年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成30年	1,046	412	39.4	272	26.0
増 減	▲102	▲99	▲5.1	▲39	▲1.1

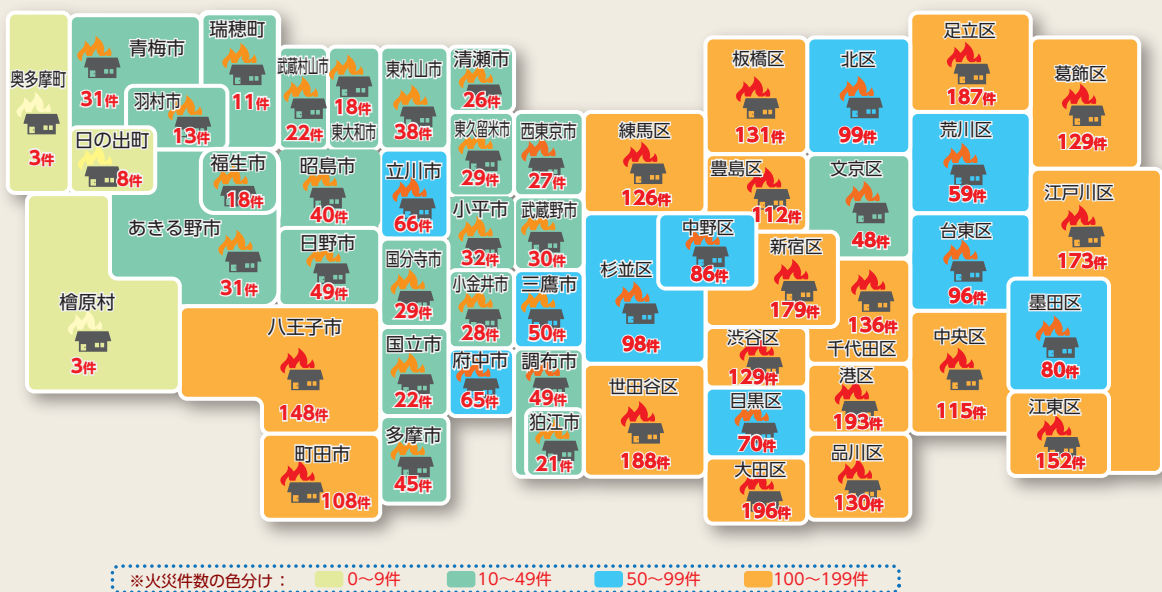


■ 図表1-1-5 区市町村別火災件数上位5位

23区	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	272	世田谷区	226	港区	217	足立区	235	大田区	196
2	新宿区	249	大田区	209	足立区	188	港区	207	港区	193
3	大田区	228	足立区	205	新宿区	186	大田区	204	世田谷区	188
4	江東区	226	新宿区	202	江戸川区	177	新宿区	198	足立区	187
5	江戸川区	225	港区	199	大田区	176	世田谷区	184	新宿区	179

多摩地区	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	199	八王子市	185	八王子市	143	八王子市	176	八王子市	148
2	町田市	125	町田市	110	町田市	116	町田市	94	町田市	108
3	府中市	79	府中市	78	府中市	76	立川市	79	立川市	66
4	立川市	64	調布市	66	調布市	49	調布市	65	府中市	65
5	調布市	61	立川市	60	立川市 武蔵野市	44	府中市	64	三鷹市	50

■ 図表1-1-6 区市町村別火災件数の状況(平成30年中)



第1章・数字で見る平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

2 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

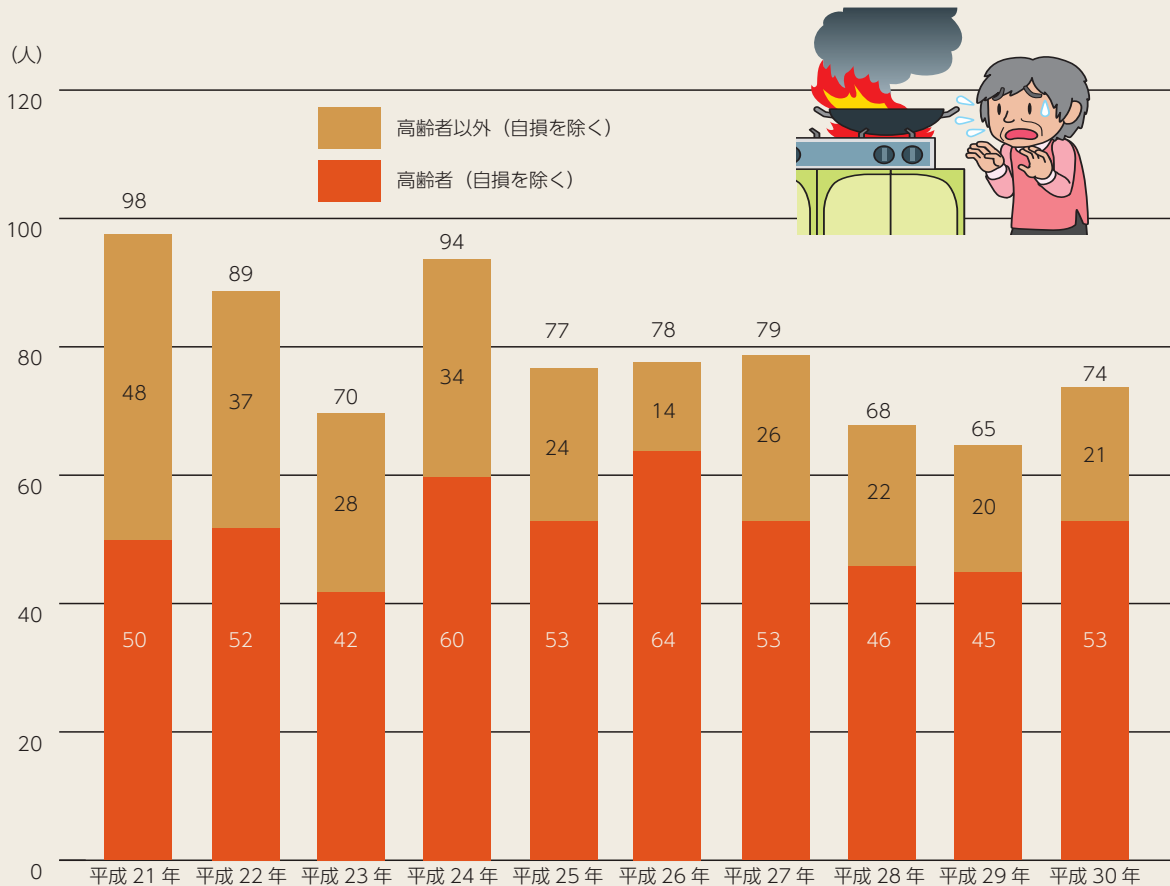
平成30年中の火災による自損を除いた死者は74人で、前年と比べて9人増加しています。(図表1-1-7)

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65歳以上の「高齢者」が53人(71.6%)で最も多く、火災による死者の7割以上を占めています。(図表1-1-8)

■ 図表1-1-7 火災による死者及び負傷者数

	平成30年	前年比
火災による死者	86人	7人
自損を除く	74人	9人
高齢者(65歳以上)	53人(71.6%)	8人
高齢者以外	21人(28.4%)	1人
自損	12人	▲2人

■ 図表1-1-8 火災による高齢者の死者数の推移



注: 年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。

(2) 火災による負傷者

火災による負傷者は798人で、前年と比べて40人増加しています。

負傷者798人を負傷程度別にみると、「軽症」が全体の6割近くを占めているものの、「重篤」が42人(5.3%)、「重症」が93人(11.7%)、「中等症」が197人(24.7%)と一般的に入院が必要とされる中等症以上が4割以上を占めています。(図表1-1-9)

■ 図表1-1-9 火災による負傷者数

		平成30年	前年比
火災による負傷者		798人	40人
負傷程度別 内訳	重篤	42人(5.3%)	17人
	重症	93人(11.7%)	10人
	中等症	197人(24.7%)	▲3人
	軽症	466人(58.4%)	16人

※負傷程度別の説明は63ページ参照

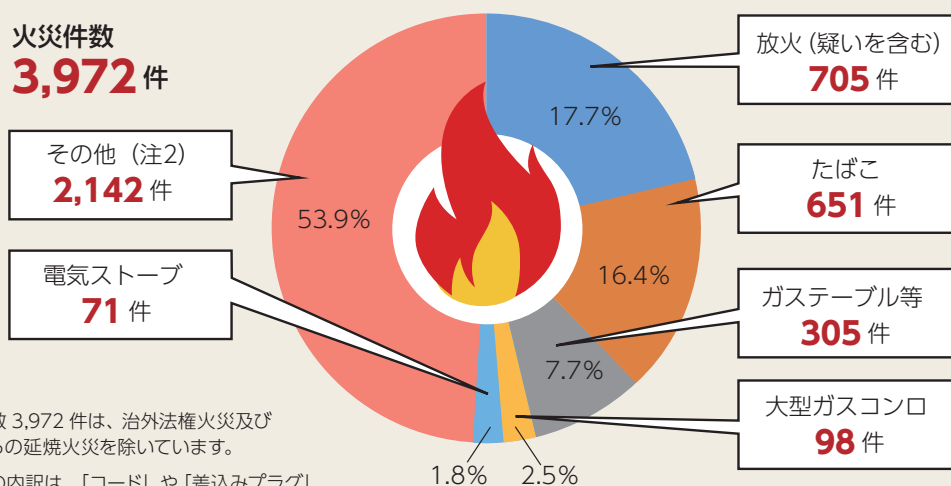
3 主な出火原因別発生状況

平成30年中における主な出火原因の1位は「放火(放火の疑いを含む)」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、平成7年から順位の変動はありません。(図表1-1-10)

1位の「放火(放火の疑いを含む)」は705件発生し、前年より191件減少してい

ます。火災件数3,972件(注1)に占める放火火災の割合は17.7%となっており、昭和52年以降連続で出火原因の1位となっています。2位は「たばこ」で651件発生し、前年より40件減少、3位は「ガステーブル等」で305件発生し、前年より55件減少しています。(図表1-1-11)

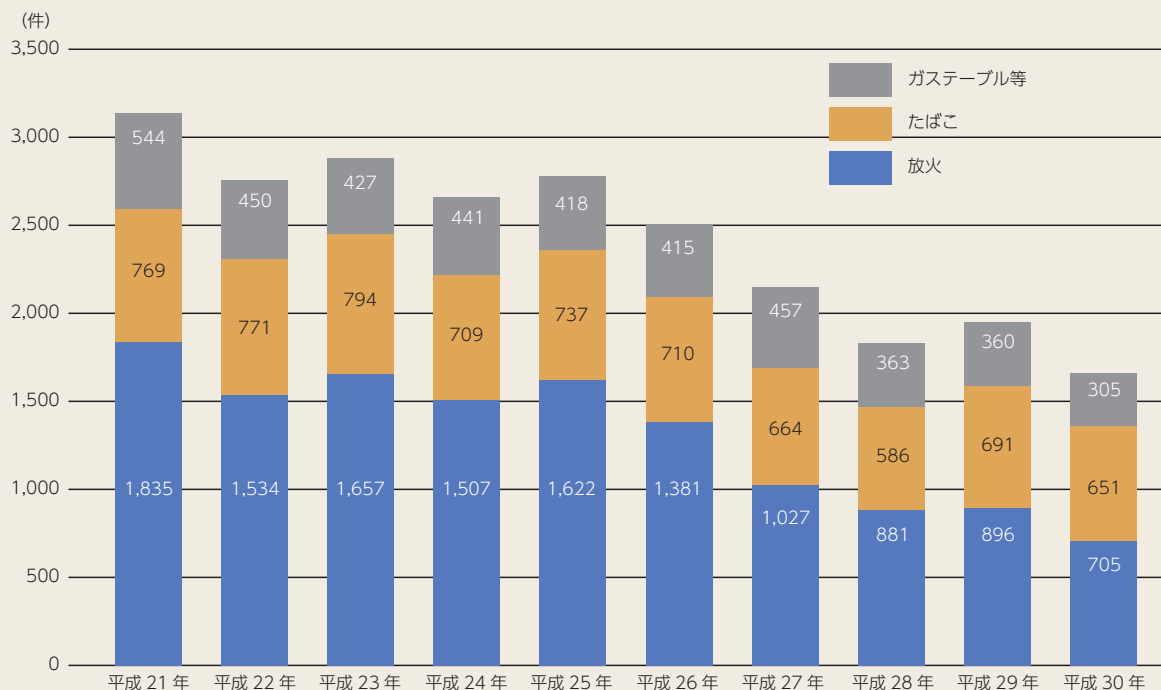
■ 図表1-1-10 火災件数に占める主な出火原因(ワースト5)の状況



注1: 火災件数3,972件は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

注2: その他の内訳は、「コード」や「差込みプラグ」、「コンセント」などとなっています。

■ 図表1-1-11 主な出火原因ワースト3の件数推移



4位以下をみると、「大型ガスこんろ」が98件(同3件増加)、「電気ストーブ」が71件(同29件減少)などとなっています。また、火災件数全体に占める「放火」の割合は最近10年間減少傾向で推移していま

す。「たばこ」と「ガステーブル等」については横ばいで推移していますが、平成30年中の「たばこ」が占める割合は16.4%と前年と同割合で最近10年間において最も高い割合となっています。(図表1-1-12)

■ 図表1-1-12 主な出火原因(上位10位)

年別(平成)	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	前年比較
放火	1,835	1,534	1,657	1,507	1,622	1,381	1,027	881	896	705	▲191
たばこ	769	771	794	709	737	710	664	586	691	651	▲40
ガステーブル等	544	450	427	441	418	415	457	363	360	305	▲55
大型ガスこんろ	109	101	98	92	102	110	118	110	95	98	3
電気ストーブ	105	95	115	118	105	104	75	85	100	71	▲29
差込みプラグ	48	52	38	56	69	59	47	64	64	64	-
コード	46	70	48	77	49	45	57	61	74	57	▲17
コンセント	51	53	74	70	66	48	53	59	59	56	▲3
ロウソク	62	50	55	58	52	56	40	48	46	41	▲5
屋内線	53	39	37	33	46	41	46	41	40	39	▲1

4 建物出火用途別の火災状況

平成30年中の「建物から出火した火災」※は2,609件で、前年と比べて121件減少しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の約6割となる1,484件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が945件（前年比73件減少）、「住宅」が539件（同40件減少）となっています。居住用途以外

の建物から出火した火災は1,125件発生し、前年と比べて8件減少しています。用途別にみると、「飲食店」が330件（前年比12件増加）で最も多く、次いで「事務所等」が142件（同9件減少）、「百貨店・物品販売店舗等」が94件（同16件減少）などとなっています。

（図表1-1-13、図表1-1-14）

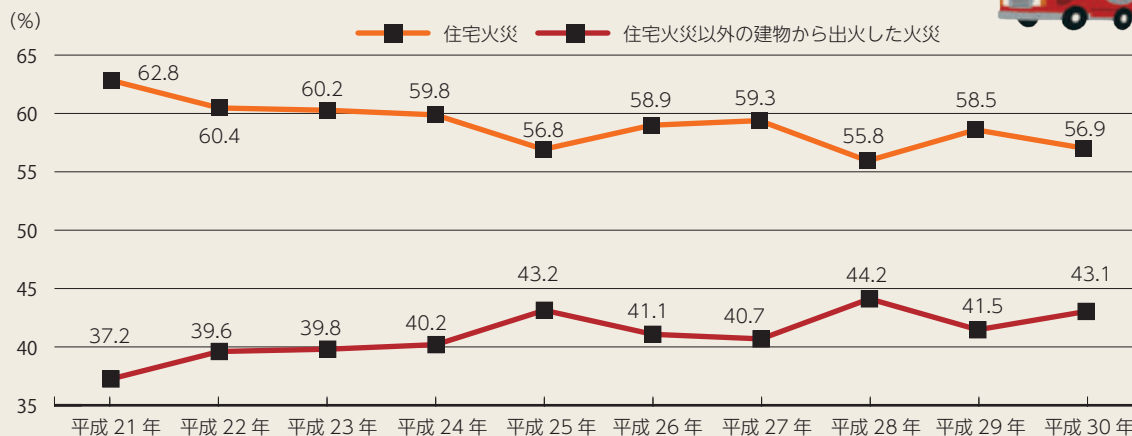
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1-1-13 建物用途別の火災状況（平成30年中の住宅火災を除く上位8位）

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	百貨店・物販等
		住宅	共同住宅等			
平成21年	2,099	776	1,323	266	139	113
平成22年	1,869	715	1,154	301	128	110
平成23年	1,864	721	1,143	288	129	104
平成24年	1,916	724	1,192	295	144	116
平成25年	1,777	680	1,097	311	130	130
平成26年	1,694	634	1,060	296	123	113
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
前年比	▲113	▲40	▲73	12	▲9	▲16

年別	工場・作業場	学校	病院	ホテル・旅館等	駅舎等	建物から出火した火災(合計)
平成21年	80	55	22	17	25	3,341
平成22年	107	37	27	14	29	3,093
平成23年	107	35	25	16	25	3,098
平成24年	101	37	19	17	32	3,206
平成25年	113	38	19	25	32	3,127
平成26年	84	27	13	33	22	2,878
平成27年	95	29	20	26	18	2,827
平成28年	89	33	17	37	21	2,681
平成29年	84	31	24	36	14	2,730
平成30年	90	40	21	19	16	2,609
前年比	90	9	▲3	▲17	2	▲121

■ 図表1-1-14 建物から出火した用途別の割合



5 住宅火災の現況

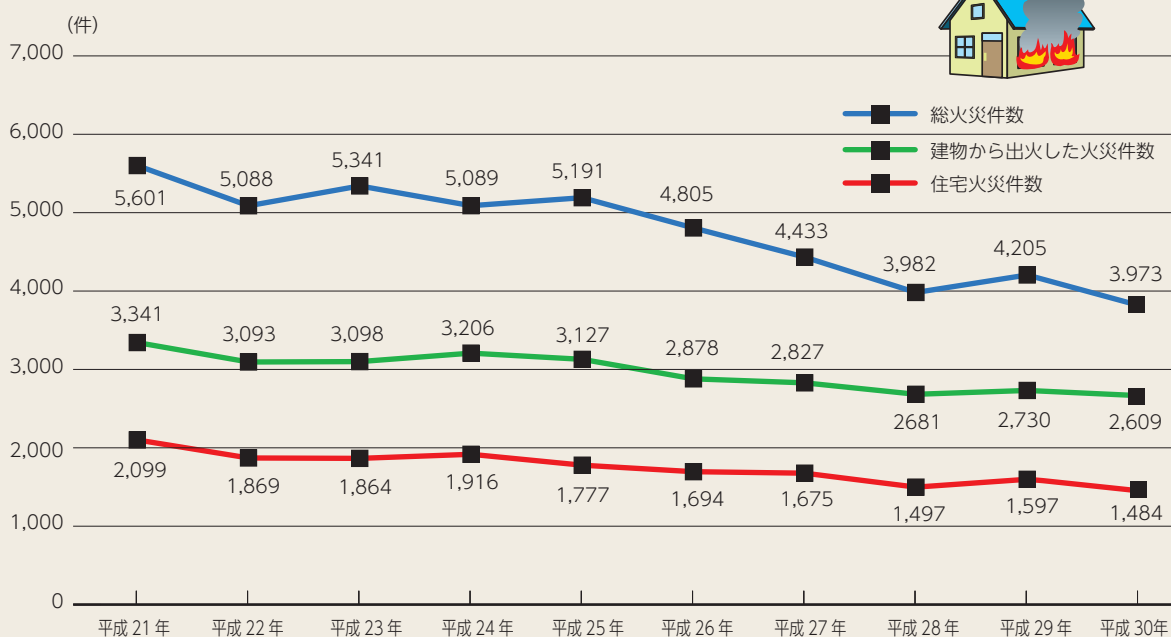
トピックス

6 ページ

(1) 住宅火災の状況

平成30年中に発生した火災件数は3,973件で、このうち住宅火災は1,484件です。住宅火災は前年と比べて113件減少しており、最近10年間の住宅火災件数等の推移をみると、住宅火災が多く発生した平成21年の2,099件と比較し、平成30年は1,484件で615件減少しています。(図表1-1-15)

■ 図表1-1-15 最近10年間の住宅火災の件数等の推移



※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
 ※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

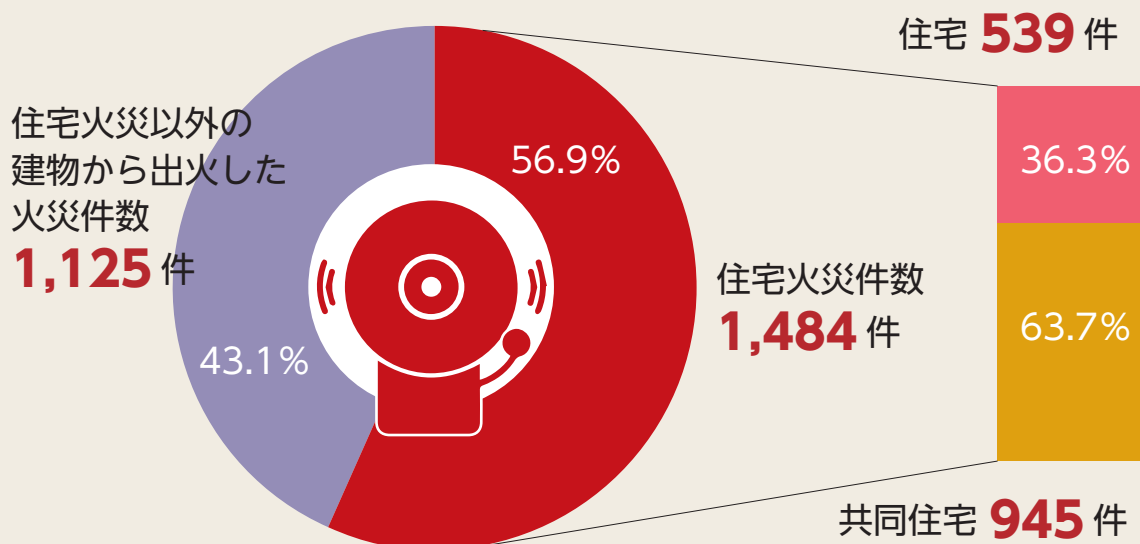
また、住宅火災の内訳は「住宅」が539件(36.3%)、「共同住宅」が945件(63.7%)でした。(図表1-1-16)

平成30年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が298件(20.1%)と最も多く、次いで「たばこ」が276件(18.6%)、「放火」が116件(7.8%)、「ストーブ」が

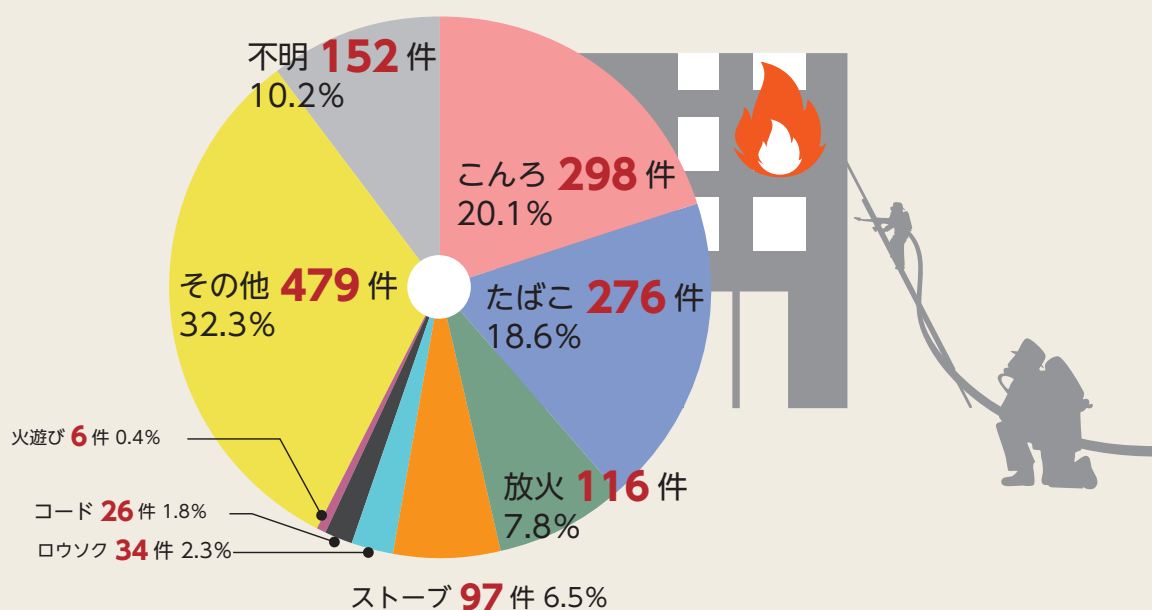
97件(6.5%)となっており、これら上位を合わせると全体に占める割合は約5割となっています。

使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近で可燃物を置かないことに留意してください。(図表1-1-17)

■ 図表1-1-16 平成30年中の建物火災の内訳



■ 図表1-1-17 出火原因別住宅火災件数



(2) 住宅火災による死者の状況

三遊亭円楽さんと学ぶ
「住宅火災から大切な人を守るために」

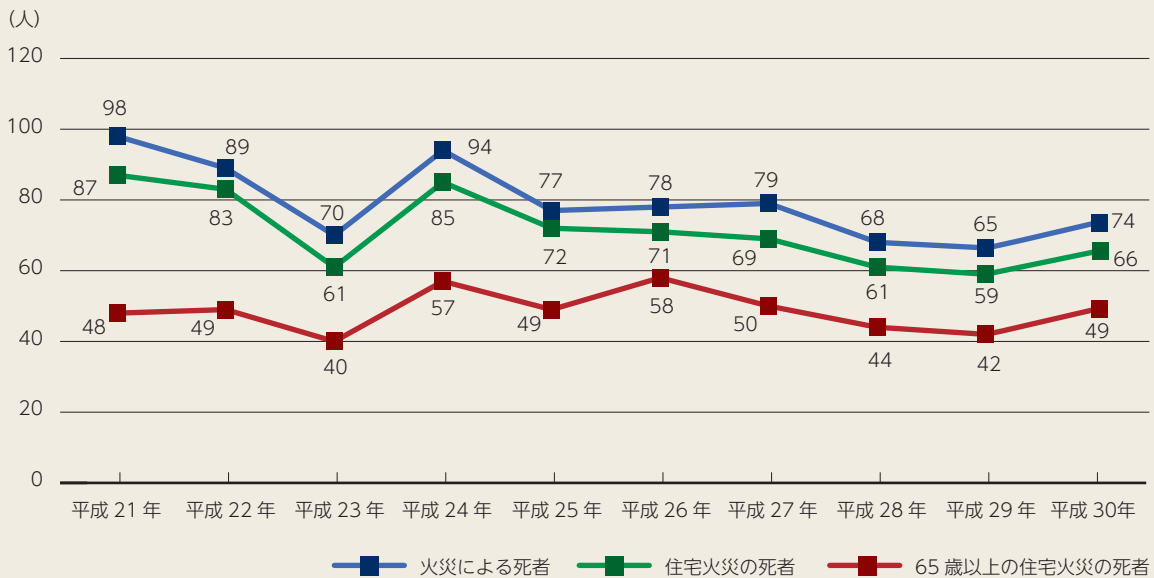


平成30年中の自損行為を除く火災による死者は74人で、前年に比べ9人増加しています。そのうち住宅火災による死者は66人で、前年に比べ7人増加しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は89.2%と

なっています。(図表1-1-18)

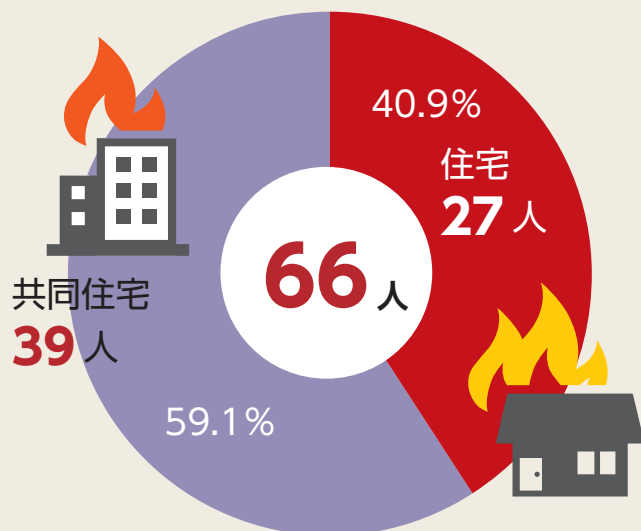
また、住宅火災の死者を用途別で見ると、住宅で27人(40.9%)、共同住宅で39人(59.1%)の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。(図表1-1-19)

■ 図表1-1-18 最近10年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。

■ 図表1-1-19
住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が49人（74.2%）と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全安心を確保するための取組として、総合的な防火防災診断（77,168ページ参照）を実施しています。

また、性別でみると、男性が39人

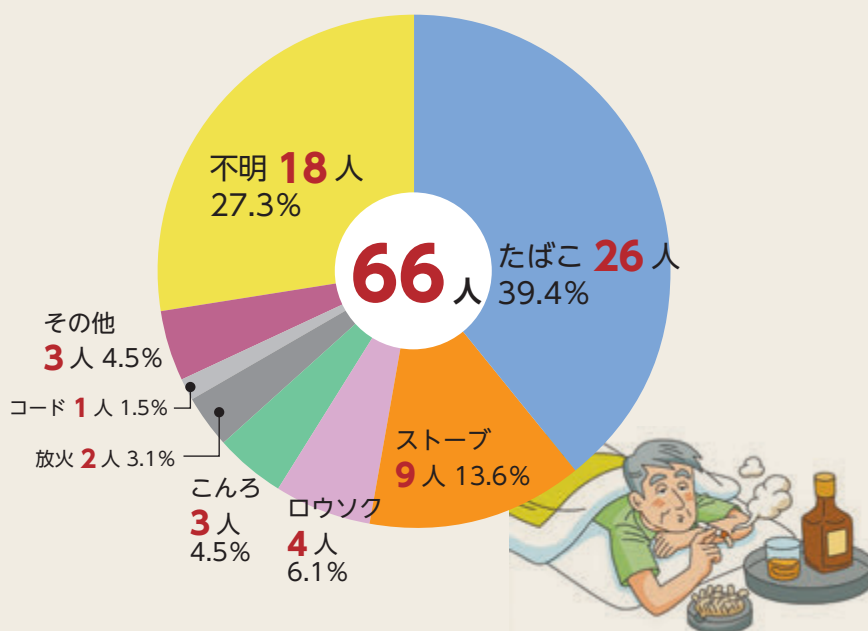
（59.1%）、女性が27人（40.9%）で、男性の割合が高くなっています。高齢者に注目してみると、男性が28人（71.8%）、女性が21人（77.8%）となっています。（図表1-1-20）

住宅火災による死者66人を出火原因別にみると、「たばこ」が26人（39.4%）と最も多く、次いで「ストーブ」が9人（13.6%）、「ロウソク」が4人（6.1%）となっています。（図表1-1-21）

■ 図表1-1-20 男女別死者発生状況

年 齢	性 別		合計(人)	割 合
	男 性	女 性		
乳幼児(0～5歳)	0	0	0	0%
未成年(6～19歳)	0	0	0	0%
成人(20～64歳)	11	6	17	25.8%
高齢者(65歳以上)	28	21	49	74.2%
合計(人)	39	27	66	100%
割 合	59.1%	40.9%	100%	-

■ 図表1-1-21 出火原因別死者の割合



(3) 住宅用火災警報器の設置状況

平成30年における住宅用火災警報器の設置率は85.2%です。

すべての住宅に住宅用火災警報器を設置することが義務となった平成18年は2割程度であった設置率が、4年後の平成22年には8割程度まで上昇しました。
(図表1-1-22)

住宅用火災警報器は、電子部品の寿命や故障、電池切れ等により、火災を感知できなくなることがありますので、本体のボタンを押したり、ひもを引いて、定期的な点検を行いましょ。また、取扱説明書・製造年等で本体などの交換時期(約10年)を確認することも大切です。



■ 図表1-1-22 住宅用火災警報器設置率の推移

平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
19.3%	24.3%	33.8%	48.1%	79.4%	80.6%	79.3%	81.5%	79.2%	87.3%	88.5%	86.9%	85.2%

キュータの Q & A



Q 住宅用火災警報器の交換の時期はいつ頃なの?

A 電池切れのときには音声でお知らせするか、ピッ・・・ピッ・・・と短い音が一定の間隔で鳴るので新しい電池に交換してね。住宅用火災警報器本体の寿命は10年が目安だよ。

